

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第154期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 東海アルミ箔株式会社

【英訳名】 TOKAI ALUMINUM FOIL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水野 昭

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸二丁目6番1号

【電話番号】 横浜 045-313-8313(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡邊 孝

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸二丁目6番1号

【電話番号】 横浜 045-313-8313(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡邊 孝

【縦覧に供する場所】 東海アルミ箔株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田二丁目1番24号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	14,088,829	18,287,402	17,459,491	17,465,983	16,775,143
経常利益又は 経常損失() (千円)	137,004	87,666	6,438	136,905	499,283
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	358,258	188,372	67,565	2,009,704	332,705
純資産額 (千円)	542,416	350,303	599,524	1,348,512	447,785
総資産額 (千円)	18,590,142	18,723,715	18,247,195	11,416,651	12,415,275
1株当たり純資産額 (円)	12.27	7.93	13.56	30.51	52.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.11	4.26	1.53	45.47	44.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					37.41
自己資本比率 (%)	2.9	1.9	3.3	11.8	3.6
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,441	622,367	158,141	677,784	206,398
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,774	219,236	19,511	1,123,434	78,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,713	868,413	310,123	1,584,158	1,136,740
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	508,080	481,270	348,800	565,861	1,418,111
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	302 〔105〕	335 〔153〕	336 〔144〕	304 〔124〕	271 〔89〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第153期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3 平成17年4月27日付で普通株式10株を1株に併合しております。

4 第154期の1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

5 第154期以外の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第154期以外の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7 自己資本利益率については、自己資本の期中平均額に基づき算定しておりますが、第154期については第153期が債務超過であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	13,577,761	14,473,471	13,649,693	13,983,949	13,360,760
経常利益 (千円)	13,601	91,051	10,504	116,201	413,216
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	226,232	161,969	15,638	2,497,308	266,673
資本金 (千円)	3,059,989	3,059,989	3,059,989	3,059,989	780,599
発行済株式総数 (株)	44,199,792	44,199,792	44,199,792	44,199,792	普通株式 7,669,979 優先株式 170,000
純資産額 (千円)	1,642,599	1,476,890	1,809,315	619,954	1,109,992
総資産額 (千円)	18,597,177	17,638,509	17,243,285	10,266,924	11,126,455
1株当たり純資産額 (円)	37.16	33.41	40.94	14.03	33.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.12	3.66	0.35	56.50	36.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					29.99
自己資本比率 (%)	8.8	8.4	10.5	6.0	10.0
自己資本利益率 (%)			1.0		
株価収益率 (倍)			128.6		12.9
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	249 〔68〕	247 〔99〕	256 〔92〕	251 〔90〕	224 〔59〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第153期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3 平成17年4月27日付で普通株式10株を1株に併合しております。

4 第154期の1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

5 第150期、第151期及び第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第150期、第151期及び第153期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

8 自己資本利益率については、自己資本の期中平均額に基づき算定しておりますが、第154期については第153期が債務超過であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治44年11月 横浜市神奈川区において、東海鉛管株式会社を創立。
鉛管・鉛線・鉛錫板の製造販売を開始。
- 大正13年11月 東京出張所 新設。
- 昭和6年3月 アルミニウム箔圧延新工場竣工稼働。
- 昭和18年12月 商号を東海金属株式会社に変更。
- 昭和32年7月 大阪出張所(現在 大阪支店)新設。
- 昭和38年6月 日本証券業協会(東京地区協会)に店頭登録。
- 昭和45年6月 札幌出張所 新設。
8月 名古屋出張所 新設。
- 昭和46年6月 福岡出張所(現在 福岡営業所)新設。
- 昭和47年11月 神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場 新設。
- 昭和48年5月 静岡県庵原郡(現在 静岡市清水区)に蒲原工場 新設。
- 昭和50年5月 東名技建株式会社を設立。
- 昭和52年12月 静岡営業所 新設。
- 昭和56年11月 神奈川ビルサービス株式会社(現東海アルミ工業株式会社・連結子会社)を設立。
- 昭和59年1月 茅ヶ崎配送センター(現在 物流センター)新設。
- 昭和63年4月 株式会社トーカイプラザを吸収合併。
- 平成元年9月 昭和アルミニウム株式会社との合併による関係会社のアルファミック株式会社を設立。
11月 たばこ加工工場(茅ヶ崎)を蒲原工場へ移設。
- 平成3年5月 株式会社東海アルミ箔北海道(現・連結子会社)を設立。
8月 株式会社トーカイラミテックを吸収合併。
10月 商号を東海アルミ箔株式会社に変更。
- 平成6年1月 東海箔加工株式会社(現・連結子会社)を設立。
3月 トーカイプラザビルを売却。
8月 東京支店を本社に統合。
- 平成12年3月 本社を横浜市西区に移転。
- 平成14年4月 アルファミック株式会社の合併を解消し子会社化(現・連結子会社)。
7月 株式会社東海アルミ箔北海道を苫小牧市に移転。
10月 札幌営業所(現在 北海道営業所)を苫小牧市に移転。
名古屋営業所を大阪支店に統合。
- 平成15年9月 東海箔加工株式会社萩園工場を閉鎖。
- 平成17年5月 第三者割当増資により日本軽金属株式会社の子会社となる。
東洋アルミニウム株式会社と業務提携包括契約を締結。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、親会社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、アルミニウム箔及びその加工品の製造販売を主な内容とし、更に不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

なお、平成17年5月11日付の第三者割当増資により、日本軽金属㈱は当社の親会社となっております。当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

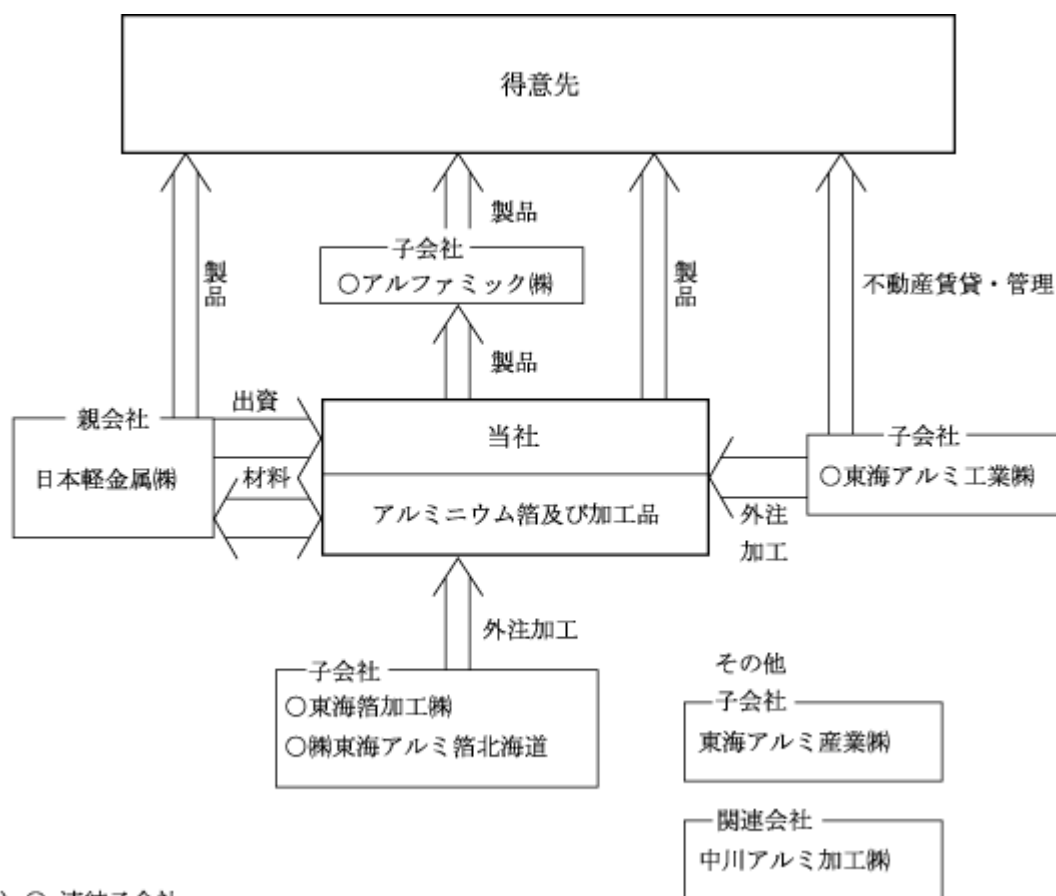
アルミニウム箔事業…… 当社が製造販売しておりますが、一部の作業工程については、子会社㈱東海アルミ箔北海道、東海箔加工㈱及び東海アルミ工業㈱に下請させております。

当社の使用する原材料の一部は、当社の親会社である日本軽金属㈱から購入しております。なお、日本軽金属㈱から購入する原材料の一部については、その原料を支給しております。

家庭用アルミニウム箔等の製造・販売をしております子会社アルファミック㈱に対し、当社の製品の一部を販売しております。

不動産事業…………… 東海アルミ工業㈱が賃貸・管理しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本軽金属株式会社 (注2, 3)	東京都品川区	39,084,654	アルミニウム 箔事業	被所有 53.4 [0.3]	原材料の購入及び支給 役員の転籍 2名
(連結子会社) 東海箔加工株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	10,000	アルミニウム 箔事業	100.0	当社製品の加工、設備の貸与 役員の兼任 2名 資金の貸付
株式会社東海アルミ箔北海道	北海道苫小牧市	50,000	アルミニウム 箔事業	100.0	当社製品の加工、設備の貸与 役員の兼任 2名 資金の貸付・債務保証
東海アルミ工業株式会社	神奈川県横浜市西区	200,000	アルミニウム 箔事業及び 不動産事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任 2名 資金の貸付
アルファミック株式会社 (注4)	東京都江東区	53,000	アルミニウム 箔事業	94.3	当社製品の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の被所有割合のうち、[]内は、間接所有の割合で内数となっております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 アルファミック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,022,161千円
	経常利益	14,253千円
	当期純利益	261千円
	純資産額	68,694千円
	総資産額	1,585,560千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アルミニウム箔事業	270 (89)
不動産事業	1 ()
合計	271 (89)

- (注) 1 従業員は就業人員(グループ外からの出向者を含む。)であります。
2 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 前連結会計年度末と比べて、従業員数が33名、臨時雇用者数が35名減少いたしましたのは、主として、定年退職者及び自己都合退職者によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224 (59)	40.7	15.6	5,035,555

- (注) 1 従業員は就業人員(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末と比べて、従業員数が27名、臨時雇用者数が31名減少いたしましたのは、主として、定年退職者及び自己都合退職者によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東海金属労働組合として昭和21年1月に結成され、会社名の変更に伴い平成3年10月に東海アルミ箔労働組合となりました。平成12年4月から実施した選択定年制に伴い当社を退職し、東海アルミ工業(株)へ転籍した従業員は東海アルミ箔労働組合の組合員となっております。平成18年3月31日現在の組合員総数は180人です。

また、一部の連結子会社においては、独自に労働組合を組織しております。

労使関係はいずれも安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、また個人消費も堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調を辿りました。

アルミ箔業界におきましては、出荷実績はコンデンサー用箔や医薬品を中心とする化学品が好調だったものの、食料品・日用品・たばこ並びに輸出が減少し、全体で前期実績を下回る結果となりました。また、アルミ地金価格の急騰等の要因が更なるコスト増を招来し極めて厳しい状況が続いております。

こうした中、当グループでは機械改良工事等の影響によるコンデンサー用箔販売の減少と、日用品を中心とした輸入廉価製品の流入による同材料箔販売の減少により、連結売上高は16,775,143千円(前連結会計年度比690,840千円、4.0%の減少)と前期実績を若干下回りました(なお、現状ではコンデンサー用箔の当該改良工事は完了いたしております)。

しかしながら、徹底したコスト削減と生産効率の改善、原材料費の上昇の影響を最小限に抑えたこと等により、経常利益は499,283千円(前連結会計年度比362,378千円、264.7%の増加)となりました。

また、投資有価証券の売却により特別利益を計上いたしましたが、一方で役員退職慰労金制度の廃止に伴う引当金や公正取引委員会審決に係る課徴金等に対する引当金を特別損失として計上し、当期純利益は332,705千円(前連結会計年度比2,342,410千円の増加)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

アルミニウム箔事業については、売上高は16,634,296千円(前連結会計年度比691,064千円、4.0%の減少)、営業利益は562,410千円(前連結会計年度比197,147千円、54.0%の増加)となりました。

不動産事業については、売上高は140,846千円(前連結会計年度比224千円、0.2%の増加)、営業利益は71,572千円(前連結会計年度比11,354千円、18.9%の増加)となりました。

(所在地別セグメントの業績)

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ852,250千円増加し、当連結会計年度末には、1,418,111千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は206,398千円となり、前連結会計年度に比べ884,182千円減少いたしました。これは、主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は78,091千円となり、前連結会計年度に比べ1,201,526千円減少いたしました。これは、主に投資有価証券の売却による収入と有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,136,740千円となり、前連結会計年度に比べ2,720,898千円増加いたしました。これは、主に新株発行による収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アルミニウム箔事業	16,933,204	4.1
合計	16,933,204	4.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アルミニウム箔事業	16,166,084	2.3	895,476	+3.6
合計	16,166,084	2.3	895,476	+3.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アルミニウム箔事業	16,634,296	4.0
不動産事業	140,846	+0.2
合計	16,775,143	4.0

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本たばこ産業株式会社	2,567,729	14.7	2,407,157	14.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループは、平成17年度を初年度とし平成21年度を最終年度とする「新再建計画」をスタートしており、その主要諸施策の着実な実行を図ってまいります。中でも東洋アルミニウム株式会社との業務提携によるシナジー効果の実現はその中核を成すものであり、これにより収益力を高め、強固な経営基盤を確立してまいります。また、アルミニウム箔製造の老舗として、重点分野である加工箔において業界内での確固たる地位を確立すべく努力いたします。

当グループの対処すべき課題は、「新再建計画」を着実に実行し事業の再構築、財務体質の改善を図ることにより信用力を高め企業価値を向上させることであります。「新再建計画」の重要な課題である財務基盤強化策につきましては、当連結会計年度で完了いたしました。また、東洋アルミニウム株式会社との業務提携につきましても、生産、技術、管理、人事面をはじめとして、各部門で早期のシナジー効果実現のため具体策を積極的に推進いたしております。これらの活動を通じて引き続きコスト削減をはじめとする諸施策を着実に実行し、目標達成へ向け努力してまいります。

また、当グループは前連結会計年度は主として財務面において「継続企業の前提に関する重要な疑義」が存在しておりましたが、第三者割当増資等の財務基盤の強化策を実施したほか、損益面においても生産性の向上やコスト削減に努め「新再建計画」を上回る収益を上げ得たことから、「継続企業の前提に関する重要な疑義」は解消いたしました。

なお、当社は平成17年12月12日付で公正取引委員会より、アルミニウム箔の一部の販売に関して排除措置を命じられ、平成18年6月21日付の課徴金納付命令書を受領いたしました。当該課徴金納付命令額は当社の合理的判断に基づき引当てた金額の範囲内でありました。当社といたしましてはこのような命令を受けたことを厳粛かつ真摯に受け止め、今後は同様のことが再発しないように当社のコンプライアンス体制を徹底するとともに、内部管理体制を強化し社会的信頼の早期回復に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの事業等に係るリスクに関し、現在、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるものは、以下のような事項があると考えております。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在の判断によるものであり、また、当グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 災害や大規模停電等による影響

当グループの製造拠点は、静岡県静岡市、神奈川県茅ヶ崎市、北海道苫小牧市にあり、万一、これらの地区で操業を中断するような大規模な地震や停電その他の事象が発生した場合、お取引先はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。

当グループでは、こうした不慮の災害に対処するため工場の地域リスク分散を図るほか、製造ラインの中断による影響を最小化するため、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。また万一、被災した場合の影響を最小限に抑えるべく、地震保険の付保、地震防災対策マニュアルの制定や危機管理委員会の開催、外注先との協力体制の構築、原材料購入先の管理、製造データのバックアップ体制の整備など、事前に取りうる対策を多方面にわたり講じております。

(2) 製品の品質による影響

当社は、ISO9001の認証を取得いたしており、品質第一をモットーに事業活動全般における品質保証を確保するための体制には十分な配慮をしております。重点分野である加工箔の主な需要先は、食料品メーカー、医薬品メーカー、化学品メーカーであり、製品の品質に問題が発生した場合には、当グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、万一の製造のトラブルに対処するため、製造物責任賠償保険に加入しております。

(3) 顧客動向による影響

当グループの事業は、アルミニウム箔及びその加工品の製造販売を主な内容としております。

当社の重点分野である加工箔につきましては、食料品メーカーや化学品メーカー等が需要先であるため、比較的安定した受注を確保させていただいております。

一方、アルミニウム箔のうち、コンデンサー用箔などにつきましては、電器業界など需要の動向により月毎の販売量は大きく変動し、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) たばこを取り巻く環境の変化による影響

当グループの総販売実績に占める日本たばこ産業株式会社向け売上高の割合は、当連結会計年度で14.3%となっております。

今後、喫煙に関する健康上の懸念から、たばこに関する国内外の規制が強化されたような場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原料価格の変動による影響

当グループの主原料であるアルミ地金の価格は、市場の動向により変動いたします。当該価格変動に対しては製品販売価格に転嫁することを基本としておりますが、一部製品につきましては価格上昇部分を転嫁することが困難となる場合があります。当グループは当該影響を軽減するため、市場価格に連動した販売価格の設定や徹底したコスト削減策の実施等により対処を図っておりますが、原料価格の変動は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
東海アルミ箔(株)	東洋アルミニウム(株)	アルミニウム箔事業	業務提携包括契約	平成17年5月24日から

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、企業戦略上、顧客重視の製品を開発することを目的とし、そのために内外の関連研究施設との連携に努めながら、顧客と連携して商品の共同開発を行っております。

現在の研究開発は当社のテクニカルセンターを中心に、アルミニウム箔事業について推進しております。研究開発の方針としては、社会環境の変化に即応し、お客様のニーズを予測した提案型の新商品開発活動を強化してまいります。具体的分野としては、食料品、医薬品の包材、電気機器及び電子部品材料、建設用材料等であり、地球環境、省エネルギーといった社会的要請を踏まえたエコロジー対応商品等の新製品に注力しております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、82,261千円であります。

また、不動産事業については、事業の性格上、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、「新再建計画」に基づく増資等の諸施策を実施したこと等により前連結会計年度末比(以下「前年同期比」という)998,623千円増加して12,415,275千円となりました。流動資産は前年同期比1,070,459千円増加の7,857,577千円、固定資産は前年同期比71,835千円減少の4,557,697千円となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産増加の主な要因は、増資資金を預入したこと等による現預金の前年同期比852,250千円の増加と、手形割引が減少したこと等による受取手形の前年同期比194,333千円の増加等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の売却により投資その他の資産が前年同期比148,725千円減少した一方、機械装置等の増加により有形固定資産が前年同期比79,642千円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前年同期比797,689千円減少の11,963,587千円となりました。流動負債は前年同期比160,028千円減少の5,771,690千円、固定負債は前年同期比637,660千円減少の6,191,897千円となりました。

有利子負債(短期借入金、一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の合計額)は、前年同期比363,183千円減少の5,842,599千円となりました。この減少の主な要因は、約定返済のほか株式会社横浜銀行による当社に対する200,000千円の債務の株式化と、投資有価証券の売却による借入金返済等によるものであります。

資本

当連結会計年度末の資本は、前年同期比1,796,298千円増加し、447,785千円となりました。この増加の主な要因は、第三者割当増資1,500,000千円と当期純利益332,705千円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前年同期比690,840千円減少し16,775,143千円となりました。この減少の主な要因は、コンデンサー用箔、日用品用箔、たばこ用箔等の売上減少によりアルミニウム箔事業の売上高が前年同期比691,064千円減少したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の売上総利益は前年同期比26,321千円増加し2,667,433千円、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前年同期比208,502千円増加の633,982千円となりました。営業利益増加の主な要因は労務費、減価償却費等の減少による売上原価の減少、労務費等の減少による販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は前年同期比362,378千円増加の499,283千円となりました。経常利益増加の主な要因は上記営業利益増加によるもののほか、支払利息が前年同期比134,996千円減少したこと等によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前年同期比2,342,410千円増加の332,705千円となりました。当期純利益増加の主な要因は上記経常利益増加によるもののほか、前連結会計年度に計上した特殊な特別損失の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、既存の機械装置の改造等を中心に172,451千円実施しております。

アルミニウム箔事業においては、圧延設備の改造整備113,420千円、加工設備の改造整備52,897千円などでありま
す。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蒲原工場 (静岡県静岡市清水区)	アルミニウム 箔事業	アルミニウム 箔圧延及び加 工設備	179,349	353,695	1,707,822 (52,482)	18,720	2,259,588	106 [16]
茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	アルミニウム 箔事業	アルミニウム 箔加工設備	387,777	145,470	584,132 (12,486)	3,321	1,120,702	36 [33]
本社 (神奈川県横浜市西区) (注2)	全社的 management 業務・販売業務	その他の設備	7		() [941]	349	357	53 [1]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東海箔加工株 式会社 (注3)	矢畑工場 (神奈川県茅ヶ 崎市)	アルミニウ ム箔事業	アルミニウ ム箔加工設 備	52,393	75,561	296,136 (4,918)	2,053	426,145	23 [29]
東海アルミ工 業株式会社	トーカイブラ ザ (神奈川県横浜 市神奈川区)	不動産事業	賃貸用不動 産	195,058		91,574 (2,413)		286,633	2 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2 土地及び建物は賃借しております。賃借料は32,494千円であります。土地の面積については、[]で外書きしてあります。
 3 すべて提出会社が貸与しております。
 4 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (式)	リース期間 (年間)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
蒲原工場 (静岡県静岡市 清水区)	アルミニウム 箔圧延設 備	アルミニウ ム箔製造制 御設備	1	8.5	43,315	
蒲原工場 (静岡県静岡市 清水区)	アルミニウム 箔圧延設 備	アルミニウ ム箔製造制 御設備	1	7.0	11,760	49,980
蒲原工場 (静岡県静岡市 清水区)	アルミニウム 箔圧延設 備	アルミニウ ム箔製造制 御設備	1	7.0	13,440	85,120

- 6 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,830,000
優先株式	170,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,669,979	同左	ジャスダック証券 取引所	
優先株式	170,000	同左		(注) 1, 2
計	7,839,979	同左		

- (注) 1 優先株式のうち、20,000株はデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)によって発行されたものであります。
2 優先株式の内容は、次のとおりであります。

A 優先配当金

(1) 優先配当金

当社は、利益配当を行うときは、各決算期日最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録質権者(以下「優先登録質権者」という。)に対し、各決算期日最終の株主名簿に記載又は記録された当会社普通株式(以下「普通株式」という。)を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき下記(2)に定める方法により決定される額の利益配当金(以下「優先配当金」という。)を支払う。ただし、当該営業年度において下記(3)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

(2) 優先配当金の額

優先配当金の額は、優先株式の1株当たり発行価額(5,000円)に、それぞれの営業年度毎に下記の配当率(以下「優先配当率」という。)を乗じて算出した額とする。優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が500円を超える場合は、優先配当金の額は500円とする。

優先配当率 = 日本円TIBOR(半年物) + 2.0%

優先配当率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「日本円TIBOR(半年物)」とは、平成17年9月30日(金)までは平成17年5月11日(水)(配当起算日)において、午前11時における日本円半年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指し、それ以降は、平成17年10月1日又はそれ以降の毎年4月1日及びその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点(以下「優先配当決定基準日」という。)において、午前11時における日本円半年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

当該平均値の算出にあたり、優先配当決定基準日に日本円半年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、これに代えて、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR半年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを用いるものとする。

(3) 優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、当年9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株主又は優先登録質権者に対し、当年9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主及び普通登録質権者に先立ち、上記(2)に定める額の2分の1を上限とする額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を支払う。

(4) 非累積条項

ある営業年度において優先株主又は優先登録質権者に対して支払う1株当たり利益配当金の額が上記(2)に定める優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(5) 非参加条項

優先株主又は優先登録質権者に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

B 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、優先株1株につき5,000円を支払う。

優先株主又は優先登録質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

C 買受又は消却等

当社は、法令の定めに従い、株主に配当すべき利益をもって、いつでも優先株式を買い受け、これを保有し、また当該買受価額により消却することができる。

D 償還請求権

優先株主は、平成20年7月1日(火)以降、いつでも、優先株式の全部又は一部を1株につき5,000円にて償還するように請求ことができ、当社は、法令の定めに従い、遅滞なく償還手続を行うものとする。

E 強制償還

(1) 当社は、平成20年7月1日(火)以降、いつでも優先株主又は優先登録質権者の意思にかかわらず、優先株式の全部又は一部を償還することができる。

(2) 一部償還の場合は、直前期末の優先株主名簿に記載又は記録された所有株式数による比例配分とする。

(3) (1)及び(2)における償還価額は、優先株式1株につき5,250円とする。

F 株式の併合又は分割、新株引受権等の付与

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割を行わない。

当社は、優先株主又は優先登録質権者には、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

G 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

H 普通株式への転換予約権

(1) 転換を請求し得べき期間

平成20年4月1日(火)から平成30年3月30日(金)までとする。

(2) 転換の条件

優先株は、1株につき下記(イ)乃至(ハ)に定める転換価額により、当会社の普通株式に転換することができる。

(イ)当初転換価額

当初転換価額は、平成17年5月12日(木)に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。平均値の算定は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(ロ)転換価額の修正

転換価額は、平成21年4月1日(水)以降、毎年4月1日(以下「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目(以下本項において「取引日」というときは終値のない日を除く。)に始まる30取引日(以下「時価算定期間」という。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、上記の時価算定期間内に、下記(ハ)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、下記(ハ)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記(ハ)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。また、修正後転換価額が当初転換価額の100%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「上限転換価額」という。ただし、下記(ハ)により調整される。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(ハ)転換価額の調整

転換価額は、上記(イ)の当初転換価額決定日以降、下記 に掲げる各事由により、次の算式(以下「転換価額調整式」という。)に従って調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

転換価額調整式により優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

() 下記 () に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し又は当会社の有する普通株式を処分する場合(ただし、普通株式に転換されるもしくは転換できる証券又は普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使による場合は除く。)

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

() 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方式により、当会社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

() 下記 () に定める時価を下回る当初価額をもって普通株式に転換されもしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降にこれを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

当社は、上記 () に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

() 株式の併合、資本の減少、新設分割、吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

() その他当会社普通株式の変更又は変更の可能性が生じる事由により転換価額の調整を必要とするとき。

() 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。

転換価額調整式中の用語等

() 転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

() 転換価額調整式に使用する「時価」は、調整後転換価額を適用する日(ただし、上記 () ただし書の場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

() 転換価額調整式に使用する「調整前転換価額」は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とする。また、転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、株主割当日がある場合はその日、又は株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当会社普通株式数を控除した数とする。

(二) 上記(ロ)又は(ハ)により転換価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正前又は調整前の転換価額、修正後又は調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を優先株主に通知する。ただし、上記(ハ) () ただし書きに示される株式の分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3) 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(4) 転換請求受付場所

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(5) 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書及び優先株式の株券が上記(4)に記載する転換請求受付場所に到着した時に発生する。ただし、優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

(6) 強制転換条項

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「優先株式転換基準日」という。)以降の日で取締役会で定める日をもって、5,000円を優先株式転換基準日に先立つ45取引日(以下本項において「取引日」というときは終値のない日を除く。)目に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(以下「強制転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

この場合、強制転換価額が下限転換価額を下回るときは、優先株式1株の払込金額相当額(5,000円)を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(7) 期中転換又は強制転換があった場合の取扱い

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求又は強制転換が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとしてこれを支払う。

I 上記各項目は、各種の法令に基づく必要手続きの効力発生を条件とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月27日 (注) 1	39,779	4,419	3,029,389	30,599		1,095,216
平成17年5月11日 (注) 2	3,420	7,839	750,000	780,599	750,000	1,845,216
平成17年6月29日 (注) 3		7,839		780,599	1,095,216	750,000

(注) 1 平成17年4月27日付をもって10株を1株に併合し、発行済株式総数が39,779千株減少しております。また、同日を効力発生日とする欠損金の補填に充てるための無償減資により、資本金が3,029,389千円減少しております。

2 平成17年5月11日付で、第三者割当増資により、発行済株式総数が3,250千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ325,000千円増加しております。また、同日付の第三者割当増資による優先株式の発行により、発行済株式総数が170千株、資本金及び資本準備金はそれぞれ425,000千円増加しております。なお、優先株式のうち20千株はデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)によって発行されたものであります。

3 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議により、資本準備金を1,095,216千円減少し欠損填補しております。

4 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を750,000千円減少し欠損填補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	8	41		3	2,901	2,963	
所有株式数(単元)	1	3,860	564	44,372		18	27,859	76,674	2,579
所有株式数の割合(%)	0.0	5.03	0.73	57.88		0.02	36.34	100.00	

(注) 1 自己株式401株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		1				2	
所有株式数(単元)		400		1,300				1,700	
所有株式数の割合(%)		23.53		76.47				100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	4,074	53.12
東海アルミ箔友の会	神奈川県横浜市西区北幸2丁目6番1号	319	4.16
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番 1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	220	2.86
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	200	2.60
東海アルミ箔親会	神奈川県横浜市西区北幸2丁目6番1号	132	1.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	101	1.31
大河原 正太郎	東京都港区	74	0.97
湯川 光雄	神奈川県横浜市港北区	55	0.71
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	42	0.55
水津 芳郎	東京都足立区	35	0.45
計		5,254	68.51

優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	130	76.47
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番 1号	40	23.53
計		170	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 170,000		(注) 3
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,667,000	76,670	
単元未満株式	普通株式 2,579		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,839,979		
総株主の議決権		76,670	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

3 優先株式の内容は、1「株式等の状況」の(1)株式の総数等の発行済株式の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海アルミ箔株式会社	神奈川県横浜市西区北幸 二丁目6番1号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、事業の成長発展を図るため、内部留保を充実し経営基盤を強化すると同時に、株主各位に対しては安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかし、当事業年度の配当金につきましては、繰越損失を解消できないため、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	62	56	55	123	105 750
最低(円)	20	22	29	40	75 375

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式併合(平成17年4月27日、10株 1株)後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	550	544	530	555	515	475
最低(円)	508	487	475	409	375	416

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		水 野 昭	昭和18年5月20日生	平成12年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年6月	東洋アルミニウム(株)取締役アルミ箔研究室長就任 同社専務取締役箔事業部八尾製造所長就任 同社顧問 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現)	
取締役副社長 (代表取締役)		井 上 茂 樹	昭和17年12月20日生	平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月	(株)横浜銀行取締役本店営業部長就任 同行常務取締役就任 浜銀ファイナンス(株)代表取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任(現)	9,500
取締役	第一営業部長 兼第二営業部長 兼業務グループリーダー 兼物流センター所長	宮 川 恒 司	昭和26年8月9日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 執行役員第一営業部長兼業務グループリーダー 執行役員第一営業部長兼第二営業部長兼業務グループリーダー兼物流センター所長 取締役第一営業部長兼第二営業部長兼業務グループリーダー兼物流センター所長就任(現)	6,029
取締役		今 須 聖 雄	昭和17年11月3日生	平成8年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	(旧)東洋アルミニウム(株)取締役パウダー・ペースト事業部販売部長就任 東洋アルミニウム(株)常務取締役パウダー・ペースト事業部長就任 同社専務取締役パウダー・ペースト事業部長就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	
取締役		桑 内 信 明	昭和17年12月26日生	平成9年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	(旧)東洋アルミニウム(株)取締役箔事業部加工箔生産部長兼パッケージング・ラボ部長就任 東洋アルミニウム(株)常務取締役箔事業部長就任 同社専務取締役箔事業部長就任 当社取締役就任(現) 東洋アルミニウム(株)取締役副社長箔事業部長就任(現)	
取締役		浅 野 光 昭	昭和23年7月13日生	平成7年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	日本軽金属(株)経理部決算担当部長 同社経理部長 同社執行役員経理部長(現) 当社取締役就任(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		望 月 博	昭和18年4月26日生	平成8年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月	日本軽金属(株)蒲原鑄造工場長 同社技術・開発グループ管理部長 荒川水力電気(株)取締役就任 当社常勤監査役就任(現)	4,700
監査役		猪 狩 喜 彦	昭和18年12月22日生	平成7年6月 平成8年6月 平成11年10月 平成15年6月	(株)横浜銀行取締役本店営業部長就任 同行常勤監査役就任 アツギ(株)常勤監査役就任 当社監査役就任(現)	
監査役		大 蔵 純	昭和25年2月15日生	平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月	(株)横浜銀行総合企画部主計室長 同行常勤監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	
監査役		瀨 田 隆 久	昭和17年11月6日生	平成9年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	(旧)東洋アルミニウム(株)取締役企画本部経営企画部長兼資材部長就任 東洋アルミニウム(株)常務取締役経営企画部長兼原料部長就任 同社専務取締役経営企画部長就任 同社専務取締役就任 当社監査役就任(現) 東洋アルミニウム(株)取締役副社長就任(現)	
計						20,229

(注) 1 取締役 今須聖雄、桑内信明、浅野光昭の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 望月 博、猪狩喜彦、大蔵 純、瀨田隆久の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「環境に優しい安全な製品づくりを通じて、継続的にお客様・株主・社員に報い、社会に貢献する」という企業理念を持ち、コンプライアンス、経営上の組織体制や仕組みの整備、並びにそれらに必要な諸施策を適時適切に実施していくことであります。

今後も社会環境の変化や法制度の整備に応じて必要な見直しを実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役会(年4回の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催)及び常務会(原則として毎月2回開催)においてグループ経営全般に係る重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。また、平成15年度からは執行役員制を採用し意思決定の迅速化と経営効率の更なる改善を図っております。

取締役会は取締役7名(うち、社外取締役3名)で構成しており、経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。常務会は社長・副社長と常勤取締役・執行役員等で構成され、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議し、社長及び取締役会を補佐しております。この他に、社長・副社長と部門長を交えた業績検討会及び製造・販売会議等も各部門で毎月開催しており、意思の疎通と指示の浸透を図っております。

また、職務分掌規定により各部門の業務分掌を明確に区分し、決裁権限規程等によりその重要度に応じた決裁権限を明確に規定し、組織的な相互牽制を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システム整備の基本方針を決議いたしました。今後は以下の事項の整備を推進してまいります。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団の役員(執行役員を含む。以下同じ。)及び使用人が、コンプライアンス(法令、会社規則、企業倫理等の遵守)に則った行動をとるために、グループ企業理念及びコンプライアンスマニュアルに従いその徹底を図る。

コンプライアンス委員会は、企業集団の事業活動におけるコンプライアンスの確保を図るため、コンプライアンスマニュアルを用いた教育・研修を実施するほか問題発生時の事実調査、対応等を行う。

企業集団におけるコンプライアンスに反する行為を早期に発見し是正することを目的とした内部通報制度の整備を行う。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

企業集団における取締役の職務の執行に係る情報については、その保存媒体(文書及び電磁的記録)を会社規則に基づき適切に保存及び管理するとともに、監査役からの請求に応じて随時提供するものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要なリスク(損失の危険)の管理に関して、平成18年9月末までに会社規則を定め、リスクの領域ごとの責任部署等を明確化し、企業集団全体のリスクを網羅的に管理する。

上記責任部署を統括する役員は、自らの担当領域について、リスク管理体制を整備する権限と責任を有する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

企業集団の事業の推進における効率性を確保するために、以下に記載する経営管理システムを用いる。

() 常務会による意思決定

企業集団全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を行うための仕組みとして、代表取締役、取締役、執行役員等で構成される常務会(経営会議)を組織し審議する。

() 新再建計画、総合予算、業績管理

収益力の強化、コスト削減、経営基盤の強化を図るために新再建計画(5ヵ年計画)を策定、更に単年度の目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて事業競争力の強化を図るため単独・連結の目標値を総合予算として策定し、それに基づく業績管理を行う。

() 内部監査体制

代表取締役社長直属の内部監査を所管する「内部監査室」を平成18年9月末までに設置し、企業集団の事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び実施状況の有効性及び妥当性の監査を実施し、その結果に対して必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行う。

e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

aと同様

f 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するための体制整備としては、aからeに規定するほか、以下に記載のとおりとする。

当社における子会社の所管部門の役員、従業員及び内部監査室は、必要に応じて所管子会社の業務適正の確保のために指導助言を行う。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

h 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社監査役の要請により職務を補助する組織として「監査役室(仮称)」を設置することが出来る。その場合は取締役の指揮命令に服さない専属の使用人を置く。また、内部監査室、経営企画室等に所属する使用人も監査役の職務を補助する。

監査役室の使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分並びに監査役室の組織変更については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

i 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社監査役に報告すべき事項は以下のとおりとする。

- () 会社に著しい損害もしくは利益を及ぼす恐れのある事項
- () 毎月の経営状況として重要な事項
- () 内部監査状況及び損失の危険の管理に関する重要な事項
- () 不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、その事実
- () 内部通報制度の通報内容
- () 子会社に関し、()から()に該当する重要な事項

当社常勤監査役は、常務会、コンプライアンス委員会他重要な会議に出席し上記事項の報告を受ける。

当社常勤監査役は、当該内容を監査役会で報告する。

j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査役に対して、取締役、執行役員及び使用人からヒアリングを実施する機会を与えるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名(社外監査役4名)で構成されており、常勤監査役は、取締役会、常務会には全て出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、会計監査人である あずさ監査法人には適時適切な情報の提供を行い、期中及び期末に的確な監査を受けております。監査役会は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人との有機的な連携を保ち、双方向の情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。

なお、内部監査につきましては、内部統制システム整備の基本方針に沿って、「内部監査室」を設置して内部統制システムの有効性を図ってまいります。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

丸山 邦彦(あずさ監査法人)

野島 透(あずさ監査法人)

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 1 名は、親会社である日本軽金属株式会社の執行役員経理部長であります。同社は当社株式を 4,204,400 株(普通株式 4,074,400 株、優先株式 130,000 株)所有しており、同社との間には原材料の購入及び支給他の取引があります。

また、社外取締役 2 名及び社外監査役 1 名は、日本軽金属株式会社の子会社である東洋アルミニウム株式会社の取締役(うち 1 名は代表取締役)であり、同社との間には営業取引関係があり、且つ業務提携関係にあります。

なお、資本的关系として社外監査役 1 名は当社株式を 4,700 株所有しております。それ以外の社外監査役 2 名については当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、常務会メンバーによる危機管理委員会(月 1 回開催)を設置すると共に、必要に応じコンプライアンス委員会を開催し、企業経営活動全般にわたる内部監査機能と危機対応力の強化に取り組んでおります。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスマニュアルを制定し全員に配付し、社内研修を実施し趣旨及び遵守の徹底を図っております。

また、顧問弁護士は虎ノ門南法律事務所 内田 実弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8 名 46,392 千円(うち社外取締役 4 名 3,000 千円)

監査役 4 名 16,664 千円(うち社外監査役 4 名 16,664 千円)

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 13,000 千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		565,861		1,418,111		
2 受取手形及び売掛金		3,785,140		4,152,959		
3 たな卸資産		2,174,100		2,117,530		
4 その他		377,425		276,607		
貸倒引当金		115,409		107,631		
流動資産合計		6,787,117	59.4	7,857,577	63.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	3	3,425,973		3,480,610		
減価償却累計額		2,511,353	914,620	2,569,680	910,929	
2 機械装置及び運搬具	3	8,115,960		8,241,286		
減価償却累計額		7,534,735	581,224	7,611,318	629,967	
3 土地	3,4		2,686,754		2,686,754	
4 建設仮勘定			7,490		24,040	
5 その他	3	1,455,678		1,469,956		
減価償却累計額		1,426,298	29,379	1,422,536	47,420	
有形固定資産合計			4,219,468		4,299,111	34.6
(2) 無形固定資産			10,438		7,685	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		262,726		115,380	
2 長期貸付金			38,879		40,557	
3 その他			143,632		109,684	
貸倒引当金			45,611		14,721	
投資その他の資産合計			399,625	3.5	250,900	2.0
固定資産合計			4,629,533	40.6	4,557,697	36.7
資産合計			11,416,651	100.0	12,415,275	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,541,395		3,871,223	
2	3	658,192		959,800	
3	3	290,120		373,472	
4		27,545		24,898	
5		98,571		101,479	
6				130,939	
7		315,893		309,876	
		流動負債合計	52.0	5,771,690	46.5
固定負債					
1	3	5,257,470		4,509,327	
2		25,212		285	
3		521,536		521,536	
4		765,935		886,046	
5				79,500	
6		192,049		124,016	
7		67,354		71,185	
		固定負債合計	59.8	6,191,897	49.9
		負債合計	111.8	11,963,587	96.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0	3,902	0.0
(資本の部)					
	5	3,059,989	26.8	780,599	6.3
		1,095,216	9.6	750,000	6.0
		6,302,082	55.2	1,844,770	14.8
	4	761,771	6.7	761,771	6.1
		36,729	0.3	398	0.0
	6	137	0.0	213	0.0
		資本合計	11.8	447,785	3.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	12,415,275	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,465,983	100.0		16,775,143	100.0
売上原価	2		14,824,870	84.9		14,107,709	84.1
売上総利益			2,641,112	15.1		2,667,433	15.9
販売費及び一般管理費	1,2		2,215,632	12.7		2,033,450	12.1
営業利益			425,480	2.4		633,982	3.8
営業外収益							
1 受取利息		1,526			1,350		
2 受取配当金		15,154			7,724		
3 受取補償金		1,591			14,321		
4 受取保険配当金		13,069					
5 消費税等戻入益		9,666					
6 預託金償還益					5,000		
7 保証債務取崩益					15,139		
8 その他		18,924	59,933	0.4	17,862	61,398	0.4
営業外費用							
1 支払利息		272,595			137,599		
2 売上割引					29,512		
3 手形売却損		11,421			3,655		
4 新株発行費					4,930		
5 その他		64,490	348,508	2.0	20,399	196,097	1.2
経常利益			136,905	0.8		499,283	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		144,603			63,434		
2 債務免除益	3	2,300,000	2,444,603	14.0	63,434	0.4	
特別損失							
1 固定資産売却損	4	10,824					
2 固定資産除却損	5	2,909					
3 投資有価証券評価損		37,756					
4 投資有価証券売却損		114,582			390		
5 減損損失	6	5,505,803					
6 役員退職慰労金		2,400			11,730		
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					61,900		
8 課徴金納付引当金繰入額					130,939		
9 施設等利用権評価損		71,300					
10 たな卸資産評価損	7	103,812					
11 子会社清算損		12,101					
12 貸倒引当金繰入額		4,500	5,865,988	33.6	204,959	1.3	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			3,284,479	18.8	357,758	2.1	
法人税、住民税 及び事業税		25,494			25,037		
法人税等調整額		1,300,637	1,275,143	7.3	25,037	0.1	
少数株主利益			367	0.0	14	0.0	
当期純利益又は 当期純損失()			2,009,704	11.5	332,705	2.0	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,095,216		1,095,216
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				750,000	750,000
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩額				1,095,216	1,095,216
資本剰余金期末残高			1,095,216		750,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,185,756		6,302,082
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				332,705	
2 資本準備金取崩による 増加高				1,095,216	
3 資本金減少による欠損 填補額				3,029,389	
4 土地再評価差額金取崩額		1,899,750	1,899,750		4,457,312
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		2,009,704			
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高		6,371	2,016,076		
利益剰余金期末残高			6,302,082		1,844,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	3,284,479	357,758
2		減価償却費	256,848	146,608
3		減損損失	5,505,803	
4		貸倒引当金の増加額(減少額)	98,066	38,667
5		賞与引当金の増加額	2,876	2,907
6		課徴金納付引当金の増加額		130,939
7		退職給付引当金の増加額	233,746	120,111
8		役員退職慰労引当金の増加額		79,500
9		受取利息及び受取配当金	16,681	9,074
10		支払利息	272,595	137,599
11		債務免除益	2,300,000	
12		固定資産売却損	10,824	
13		固定資産除却損	2,909	
14		投資有価証券評価損	37,756	
15		投資有価証券売却益	144,603	63,434
16		投資有価証券売却損	114,582	390
17		施設等利用権評価損	71,300	
18		たな卸資産評価損	103,812	
19		子会社清算損	12,101	
20		売上債権の増加額	28,211	367,818
21		たな卸資産の減少額(増加額)	30,448	56,569
22		仕入債務の減少額	26,837	672,525
23		その他	55,763	67,128
		小計	947,723	52,007
24		利息及び配当金の受取額	16,789	9,093
25		利息の支払額	261,169	135,799
26		法人税等の支払額	25,559	27,684
		営業活動によるキャッシュ・フロー	677,784	206,398

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1,800	500,000
2 定期預金の払戻による収入		116,927	500,000
3 投資有価証券の取得による支出		1,561	1,344
4 投資有価証券の売却による収入		1,096,975	150,477
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2	14,718	
6 有形固定資産の取得による支出		111,584	227,018
7 有形固定資産の売却による収入		6,449	
8 無形固定資産の取得による支出		6,370	
9 貸付けによる支出		10,500	9,890
10 貸付金の回収による収入		20,179	9,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,123,434	78,091
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,443,384	301,608
2 長期借入による収入			20,000
3 長期借入金の返済による支出		140,684	484,791
4 株式の発行による収入			1,300,000
5 自己株式の取得による支出		89	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,584,158	1,136,740
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		217,061	852,250
現金及び現金同等物の期首残高		348,800	565,861
現金及び現金同等物の期末残高	1	565,861	1,418,111

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当グループは、平成12年度を初年度とする「再建3カ年計画」をはじめ、平成15年4月からは「新中期経営計画」をスタートさせるなど、グループ一丸となって業績の回復に努めてまいりました。その結果、個別では経常損益での黒字が定着し、平成15年度には連結でも経常損益が黒字転換するなど収益構造は大幅に改善してまいりました。しかし、当社がアルミニウム箔のパイオニアとして長期的な競争力を備えたメーカーとしての使命を全うするには、早急に過剰債務の解消や資本増強等、抜本的な財務体質改善策を実施し、強固な経営基盤を確立することが必要と判断するに至り、平成16年11月22日に「新再建計画」を策定し公表いたしました。</p> <p>同計画に沿い、当連結会計年度では減損会計の早期適用を実施するなど、保有する資産の見直しを行うことにより、5,865,988千円の特別損失を計上いたしました。一方では「私的整理に関するガイドライン」に基づく金融支援の一環として株式会社横浜銀行から2,300,000千円の債務免除を受けるなどの特別利益も計上いたしました。それらの結果、最終的に2,009,704千円の当期純損失を計上し1,348,512千円の債務超過となりましたので、当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、上記「新再建計画」による財務基盤強化策として、株式会社横浜銀行及び日本軽金属株式会社を引受先とし平成17年5月11日を払込期日とする合計1,500,000千円の第三者割当増資を実施いたしましたので、債務超過の状況は既に解消しております。また、今後も引き続き「新再建計画」を確実に実行していくことにより、さらなる財務体質の改善を図る予定であります。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、前述の重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 重要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました東名技建(株)は、平成16年10月29日に株式を売却したため、連結子会社より除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東海アルミ産業(株) なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありました神崎運送(株)は、平成16年10月22日に清算を完了いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 東海アルミ産業(株) (非連結子会社) 中川アルミ加工(株) (関連会社)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 重要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東海アルミ産業(株) なお、東海アルミ産業(株)は平成18年4月28日開催の取締役会において解散を決議し清算手続き中であります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 東海アルミ産業(株) (非連結子会社) 中川アルミ加工(株) (関連会社) なお、東海アルミ産業(株)は平成18年4月28日開催の取締役会において解散を決議し清算手続き中であります。 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>□ たな卸資産 製品及び仕掛品 主として総平均法による低価法 原材料 主として移動平均法による低価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>八 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、親会社は会計基準変更時差異(821,092千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>□ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 課徴金納付引当金 当社は独占禁止法の規定に基づく排除勧告を応諾したことを受け、課徴金納付引当金を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、当社は会計基準変更時差異(821,092千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ホ</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は平成18年 4月28日開催の取締役会において、平成18年 3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が5,505,803千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金については、従来退任時に計上しておりましたが、当社は平成18年4月28日開催の取締役会において、平成18年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上することに変更しております。 この変更により、当連結会計年度の発生額17,600千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額61,900千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,600千円減少し、税金等調整前当期純利益は79,500千円減少しております。 なお、当社の取締役会の決定が平成18年4月28日であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が8,600千円、税金等調整前中間純利益が70,500千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度32,712千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	受取手形割引高 664,981千円	1	受取手形割引高 199,093千円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10,190千円	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10,190千円
3	担保資産及び対応債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。 千円 千円 土地 2,681,885 (2,590,311) 建物及び構築物 815,172 (617,683) 機械装置及び運搬具 536,488 (536,488) その他 14,499 (14,499) 計 4,048,045 (3,758,982) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 千円 短期借入金 658,192 () 長期借入金 (一年以内返済予定 5,547,590 (3,758,982) 分を含む) 計 6,205,782 (3,758,982) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	3	担保資産及び対応債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。 千円 千円 土地 2,681,885 (2,590,311) 建物及び構築物 815,870 (629,260) 機械装置及び運搬具 546,298 (546,298) その他 22,276 (22,276) 計 4,066,331 (3,788,146) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 千円 短期借入金 629,800 () 長期借入金 (一年以内返済予定 4,867,839 (4,846,071) 分を含む) 計 5,497,639 (4,846,071) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
4	土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算定するほか、第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	4	土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算定するほか、第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日
5	発行済株式総数 普通株式 44,199,792株	5	発行済株式総数 普通株式 7,669,979株 優先株式 170,000株
6	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,904株	6	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 401株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">631,222千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,004</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">556,050</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,558</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,054</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,960</td> </tr> </table>	荷造・運送費	631,222千円	貸倒引当金繰入額	101,004	給料手当	556,050	賞与引当金繰入額	40,558	退職給付費用	97,054	減価償却費	35,960	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">609,095千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">415,900</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,245</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,827</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,735</td> </tr> </table>	荷造・運送費	609,095千円	貸倒引当金繰入額	2,362	給料手当	415,900	賞与引当金繰入額	12,245	退職給付費用	69,827	役員退職慰労引当金繰入額	17,600	減価償却費	14,735
荷造・運送費	631,222千円																										
貸倒引当金繰入額	101,004																										
給料手当	556,050																										
賞与引当金繰入額	40,558																										
退職給付費用	97,054																										
減価償却費	35,960																										
荷造・運送費	609,095千円																										
貸倒引当金繰入額	2,362																										
給料手当	415,900																										
賞与引当金繰入額	12,245																										
退職給付費用	69,827																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,600																										
減価償却費	14,735																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">97,273千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">82,261千円</p>																										
<p>3 株式会社横浜銀行からの借入金に対する債務免除益であります。</p>	<p>3</p>																										
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,123千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,824</td> </tr> </table>	土地	5,123千円	電話加入権	5,700	計	10,824	<p>4</p>																				
土地	5,123千円																										
電話加入権	5,700																										
計	10,824																										
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,909</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,404千円	機械装置及び運搬具	1,467	その他	37	計	2,909	<p>5</p>																		
建物及び構築物	1,404千円																										
機械装置及び運搬具	1,467																										
その他	37																										
計	2,909																										

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
6 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		6	
場所	用途	種類	
蒲原工場	アルミニウム箔圧延設備	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産その他・無形固定資産・リース資産	
茅ヶ崎工場	アルミニウム箔加工設備	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産その他・無形固定資産・リース資産	
矢畑工場	アルミニウム箔加工設備	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産その他・無形固定資産・リース資産	
苫小牧工場	アルミニウム箔加工設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産その他	
<p>当グループは、アルミニウム箔事業においては、圧延箔と加工箔の製造設備を、不動産事業においては、賃貸用不動産を、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>帳簿価額に対する時価の著しい下落及び収益性の低下により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,505,803千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地3,195,800千円、建物及び構築物1,590,017千円、機械装置及び運搬具319,561千円、その他133,824千円、無形固定資産21,818千円、リース資産244,782千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しております。</p>			
7 たな卸資産評価損の内容は、次のとおりであります。		7	
	製品	18,944千円	
	仕掛品	57,719	
	貯蔵品	27,149	
	計	103,812	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">565,861千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,861</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	565,861千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	565,861	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,418,111千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418,111</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,418,111千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,418,111										
現金及び預金勘定	565,861千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																							
現金及び現金同等物	565,861																						
現金及び預金勘定	1,418,111千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																							
現金及び現金同等物	1,418,111																						
<p>2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により東名技建(株)を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">197,695千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,713</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">137,815</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,020</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">28,081</td> </tr> <tr> <td>売却後簿価</td> <td style="text-align: right;">3,533</td> </tr> <tr> <td>株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">22,600</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,881</td> </tr> <tr> <td>譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">14,718</td> </tr> </table>	流動資産	197,695千円	固定資産	7,713	流動負債	137,815	固定負債	5,020	少数株主持分	1,985	連結除外に伴う利益剰余金減少高	6,371	投資有価証券売却損	28,081	売却後簿価	3,533	株式の譲渡価額	22,600	現金及び現金同等物	7,881	譲渡による収入	14,718	2
流動資産	197,695千円																						
固定資産	7,713																						
流動負債	137,815																						
固定負債	5,020																						
少数株主持分	1,985																						
連結除外に伴う利益剰余金減少高	6,371																						
投資有価証券売却損	28,081																						
売却後簿価	3,533																						
株式の譲渡価額	22,600																						
現金及び現金同等物	7,881																						
譲渡による収入	14,718																						
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務免除による短期借入金減少額</td> <td style="text-align: right;">1,932,282千円</td> </tr> <tr> <td>債務免除による長期借入金減少額</td> <td style="text-align: right;">367,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000</td> </tr> </table>	債務免除による短期借入金減少額	1,932,282千円	債務免除による長期借入金減少額	367,717	計	2,300,000	3																
債務免除による短期借入金減少額	1,932,282千円																						
債務免除による長期借入金減少額	367,717																						
計	2,300,000																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,007,654	812,897	124,711	70,045	機械装置及び運搬具	827,361	520,200	85,210	221,950
(有形固定資産)その他	171,920	112,129	59,791		(有形固定資産)その他	189,590	124,761	33,580	31,248
無形固定資産	42,090	34,543	7,546		無形固定資産	11,610	6,385	5,224	
合計	1,221,664	959,569	192,049	70,045	合計	1,028,562	651,347	124,016	253,198
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 79,960千円					1年以内 91,354千円				
1年超 182,134					1年超 285,859				
合計 262,094					合計 377,214				
リース資産減損勘定期末残高 192,049千円					リース資産減損勘定期末残高 124,016千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 134,041千円					支払リース料 98,243千円				
リース資産減損勘定の取崩額 52,733					リース資産減損勘定の取崩額 68,033				
減価償却費相当額 134,041					減価償却費相当額 98,243				
減損損失 244,782					減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	81,492	143,530	62,038
債券			
その他			
小計	81,492	143,530	62,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,996	6,900	96
債券			
その他			
小計	6,996	6,900	96
合計	88,488	150,430	61,941

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,096,975	144,603	114,582

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	102,295
合計	102,295

当連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,401	3,085	683
債券			
その他			
小計	2,401	3,085	683
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,401	3,085	683

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
150,477	63,434	390

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	102,295
合計	102,295

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>1,333,194千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>19,864</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>765,935</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>547,395</td></tr></table> <p>なお、親会社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,333,194千円	年金資産	19,864	退職給付引当金	765,935	会計基準変更時差異の未処理額	547,395	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>1,419,295千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>492,655</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>40,593</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>886,046</td></tr></table> <p>なお、当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,419,295千円	会計基準変更時差異の未処理額	492,655	年金資産	40,593	退職給付引当金	886,046
退職給付債務	1,333,194千円																
年金資産	19,864																
退職給付引当金	765,935																
会計基準変更時差異の未処理額	547,395																
退職給付債務	1,419,295千円																
会計基準変更時差異の未処理額	492,655																
年金資産	40,593																
退職給付引当金	886,046																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>319,644千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>54,739</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>374,384</td></tr></table> <p>なお、親会社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	319,644千円	会計基準変更時差異の費用処理額	54,739	退職給付費用	374,384	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>198,395千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>54,739</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>253,134</td></tr></table> <p>なお、当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	198,395千円	会計基準変更時差異の費用処理額	54,739	退職給付費用	253,134				
勤務費用	319,644千円																
会計基準変更時差異の費用処理額	54,739																
退職給付費用	374,384																
勤務費用	198,395千円																
会計基準変更時差異の費用処理額	54,739																
退職給付費用	253,134																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 親会社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p> <table><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p> <table><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	投資有価証券 38,576千円		退職給付引当金 361,522千円
	退職給付引当金 305,770		繰越欠損金 220,732
	繰越欠損金 1,366,028		貸倒引当金 25,859
	貸倒引当金 56,469		課徴金納付引当金 53,213
	その他 105,155		役員退職慰労引当金 31,536
	繰延税金資産小計 1,872,001		その他 145,661
	評価性引当額 1,872,001		繰延税金資産小計 838,526
	繰延税金資産合計		評価性引当額 838,526
			繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 25,212千円		その他有価証券評価差額金 285千円
	(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)
	土地再評価差額金 521,536千円		土地再評価差額金 521,536千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率 40.6%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
			住民税均等割等 3.2%
			評価性引当額の増減 38.6%
			その他 0.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アルミニウム 箔事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,325,361	140,621	17,465,983		17,465,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	17,325,361	140,621	17,465,983		17,465,983
営業費用	16,960,099	80,404	17,040,503		17,040,503
営業利益	365,262	60,217	425,480		425,480
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	10,276,273	325,515	10,601,788	814,862	11,416,651
減価償却費	236,816	20,031	256,848		256,848
減損損失	5,505,803		5,505,803		5,505,803
資本的支出	81,652	527	82,180		82,180

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) アルミニウム箔事業.....アルミニウム箔及びその関連製品の製造及び販売

(2) 不動産事業.....ビルの賃貸及び管理

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(814,862千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アルミニウム 箔事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,634,296	140,846	16,775,143		16,775,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,634,296	140,846	16,775,143		16,775,143
営業費用	16,071,886	69,273	16,141,160		16,141,160
営業利益	562,410	71,572	633,982		633,982
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,579,663	315,843	10,895,507	1,519,767	12,415,275
減価償却費	133,671	12,937	146,608		146,608
資本的支出	221,980	1,491	223,471		223,471

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) アルミニウム箔事業.....アルミニウム箔及びその関連製品の製造及び販売

(2) 不動産事業.....ビルの賃貸及び管理

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,519,767千円)の主なものは、当グループでの余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来退任時に計上しておりましたが、当社は平成18年4月28日開催の取締役会において、平成18年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上することに変更しております。この変更により、当連結会計年度の発生額17,600千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額61,900千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、アルミニウム箔事業について営業利益及び経常利益はそれぞれ17,600千円減少し、税金等調整前当期純利益は79,500千円減少しております。

なお、当社の取締役会の決定が平成18年4月28日であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、アルミニウム箔事業について営業利益及び経常利益が8,600千円、税金等調整前中間純利益が70,500千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日本軽金属 株式会社	東京都 品川区	39,084,654	アルミナ、 アルミニウム 地金、アル ミニウム 板、押出材 の製造・販 売	直接 0 間接 19	転籍 2名	原材料の 購入及び 支給他	原材料の 購入	4,719,086	支払手形 及び 買掛金	1,646,404
								原材料の 支給他	2,063,871	受取手形 及び 売掛金	289,481
										その他	136,479

取引条件ないし取引条件の決定基準等

原材料の購入及び支給他については、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本軽金属 株式会社	東京都 品川区	39,084,654	アルミナ、 アルミニウム 地金、アル ミニウム 板、押出材 の製造・販 売	直接 53.1 間接 0.3	転籍 2名	原材料の 購入及び 支給他	原材料の 購入	3,892,020	支払手形 及び 買掛金	1,093,005
										その他	387
								原材料の 支給他	1,627,716	受取手形 及び 売掛金	132,634
										その他	111,681

(注) 当連結会計年度から日本軽金属株式会社は当社の親会社となっております。

取引条件ないし取引条件の決定基準等

原材料の購入及び支給他については、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	30.51円	1株当たり純資産額	52.44円
1株当たり当期純損失	45.47円	1株当たり当期純利益	44.97円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.41円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成17年4月27日付で普通株式10株を1株に併合しております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 305.11円 1株当たり当期純損失 454.71円</p> <p>(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,009,704	332,705
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,009,704	332,705
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,197,802	7,398,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		1,493,849
(うち優先株式) (株)		(1,493,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社は「新再建計画」に基づき、以下の施策を実施いたしました。

1 資本減少

平成17年3月24日開催の臨時株主総会決議において、資本の減少及び株式の併合について承認することが決議され、平成17年4月27日に資本の減少及び株式の併合を行いました。

(1) 資本の減少に関する事項の概要は次のとおりであります。

減資の目的

欠損の補填を行い、財務体質の改善を図るため。

減少すべき資本の額

資本の額3,059,989,600円を3,029,389,704円減少して、30,599,896円とする。

資本減少の方法

資本の額3,029,389,704円を無償で減少する。

減資の日程

- ・株主総会決議日 平成17年3月24日
- ・債権者異議申述最終期日 平成17年4月26日
- ・減資の効力発生日 平成17年4月27日

(2) 株式の併合に関する事項の概要は次のとおりであります。

株式併合の目的

発行済株式数の適正化を図るため。

株式併合の方法

発行済株式の総数44,199,792株について、10株を1株に併合し、4,419,979株とする。なお、株式併合とあわせて、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する。

株式併合の時期

- ・株券提出最終期日 平成17年4月26日
- ・株式併合の効力発生日 平成17年4月27日

前期首に該当株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

1株当たり純資産額	135.64円
1株当たり当期純損失	15.29円

(当連結会計年度)

1株当たり純資産額	305.11円
1株当たり当期純損失	454.71円

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第三者割当増資

(1) 平成17年3月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、以下のとおり第三者割当による新株式を有利発行し、平成17年5月11日に払込が完了いたしました。

発行株式数	普通株式	3,250,000株
発行価格	1株につき	金200円
発行価額の総額		650,000,000円
発行価額中資本組入額	1株につき	100円
申込期間		平成17年5月11日
払込期日		平成17年5月11日
配当起算日		平成17年4月1日
割当先及び株式数	日本軽金属株式会社	3,250,000株
資金の用途		運転資金

(2) 平成17年3月24日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり第三者割当による優先株式を発行し、平成17年5月11日に払込が完了いたしました。

発行株式数	優先株式	170,000株
発行価格	1株につき	金5,000円
発行価額の総額		850,000,000円
発行価額中資本組入額	1株につき	2,500円
申込期間		平成17年5月11日
払込期日		平成17年5月11日
配当起算日		平成17年5月11日
割当先及び株式数	日本軽金属株式会社	130,000株
	株式会社横浜銀行	40,000株
資金の用途		運転資金

デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による。

以上の結果、平成17年5月11日付で、発行済株式総数は普通株式7,669,979株、優先株式170,000株、資本金は780,599,896円となりました。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	658,192	959,800	2.964	
1年以内に返済予定の長期借入金	290,120	373,472	2.110	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,257,470	4,509,327	2.303	平成19.4.1 ~ 平成25.1.31
その他の有利子負債				
計	6,205,782	5,842,599		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	479,592	411,832	420,312	427,312

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		422,549		1,372,712	
2 受取手形	6	897,156		1,036,167	
3 売掛金	6	2,814,195		2,903,927	
4 製品		386,610		452,252	
5 原材料		111,586		155,067	
6 仕掛品		1,019,837		856,217	
7 貯蔵品		49,030		60,159	
8 前払費用		37,164		25,605	
9 短期貸付金		3,077		1,604	
10 関係会社短期貸付金		179,380		197,910	
11 未収入金	6	412,623		345,733	
12 その他		12,003		10,893	
貸倒引当金		461,346		615,438	
流動資産合計		5,883,868	57.3	6,802,813	61.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		2,901,445		2,951,372	
減価償却累計額		2,265,320	636,125	2,304,348	647,023
2 構築物		138,824		139,539	
減価償却累計額		135,611	3,213	135,919	3,619
3 機械及び装置		7,967,684		8,059,759	
減価償却累計額		7,406,569	561,115	7,478,851	580,908
4 車両及び運搬具		97,442		97,442	
減価償却累計額		96,371	1,070	96,485	957
5 工具器具及び備品		1,336,035		1,333,012	
減価償却累計額		1,320,091	15,944	1,308,420	24,591
6 土地	2		2,590,311		2,590,311
7 建設仮勘定			7,490		24,040
有形固定資産合計		3,815,270	37.2	3,871,452	34.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		1,215			
2 ソフトウェア		6,357		4,842	
3 電話加入権		972		972	
無形固定資産合計		8,545	0.1	5,815	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		251,726		103,229	
2 関係会社株式		210,000		210,000	
3 出資金		300		300	
4 従業員長期貸付金		38,879		38,588	
5 関係会社長期貸付金		187,060		162,500	
6 破産更生債権等		41,586		5,275	
7 その他		62,410		61,900	
貸倒引当金		232,722		135,421	
投資その他の資産合計		559,240	5.4	446,373	4.0
固定資産合計		4,383,055	42.7	4,323,641	38.9
資産合計		10,266,924	100.0	11,126,455	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	6	1,306,443		1,306,990	
2	6	2,346,184		1,898,057	
3	1	266,000		340,000	
4		173,681		146,843	
5		78,605		105,920	
6		19,952		21,633	
7		7,883		6,215	
8		6,389		8,565	
9		46,486		50,676	
10				130,939	
11		28,417		30,771	
12		20,813		5,674	
流動負債合計		4,300,857	41.9	4,052,288	36.4
固定負債					
1	1	5,070,022		4,340,391	
2		25,212		54	
3		521,536		521,536	
4		630,133		749,544	
5				79,500	
6		147,067		149,131	
7		192,049		124,016	
固定負債合計		6,586,020	64.1	5,964,174	53.6
負債合計		10,886,878	106.0	10,016,462	90.0
(資本の部)					
資本金					
	3	3,059,989	29.8	780,599	7.0
資本剰余金					
資本準備金		1,095,216		750,000	
資本剰余金合計		1,095,216	10.7	750,000	6.7
利益剰余金					
1		60,000			
2		5,633,523		1,182,243	
利益剰余金合計		5,573,523	54.3	1,182,243	10.6
土地再評価差額金					
	2	761,771	7.4	761,771	6.9
その他有価証券評価差額金					
		36,729	0.4	79	0.0
自己株式					
	4	137	0.0	213	0.0
資本合計		619,954	6.0	1,109,992	10.0
負債及び資本合計		10,266,924	100.0	11,126,455	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	4		13,983,949	100.0		13,360,760	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		359,019			386,610		
2 当期製品製造原価	2,4	12,233,308			11,520,808		
合計		12,592,327			11,907,419		
3 期末製品たな卸高		386,610			452,252		
4 製品他勘定受入高又は 製品他勘定払出高()	1	982	12,206,700	87.3	394	11,454,772	85.7
売上総利益			1,777,248	12.7		1,905,987	14.3
販売費及び一般管理費	2,3		1,440,893	10.3		1,418,503	10.7
営業利益			336,355	2.4		487,484	3.6
営業外収益							
1 受取利息	4	14,605			11,407		
2 受取配当金		15,154			7,724		
3 受取補償金	4	1,591			14,321		
4 受取保険配当金		13,069					
5 消費税等戻入益		9,666					
6 預託金償還益					5,000		
7 保証債務取崩益					15,139		
8 その他		12,328	66,417	0.4	8,572	62,165	0.5
営業外費用							
1 支払利息		250,858			110,805		
2 手形売却損		11,421			3,655		
3 新株発行費					4,930		
4 その他		24,290	286,571	2.0	17,041	136,432	1.0
経常利益			116,201	0.8		413,216	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 債務免除益	5	2,300,000					
2 投資有価証券売却益		147,009	2,447,009	17.5	63,434	63,434	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	6	10,824					
2 固定資産除却損	7	972					
3 投資有価証券評価損		37,756					
4 投資有価証券売却損		88,906			390		
5 減損損失	8	5,318,994					
6 役員退職慰労金		2,400					
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					61,900		
8 課徴金納付引当金繰入額					130,939		
9 債務保証損失等引当金 繰入額		147,067					
10 施設等利用権評価損		71,300					
11 債権放棄損		90,000					
12 たな卸資産評価損		103,812					
13 子会社清算損		12,101					
14 貸倒引当金繰入額		465,778	6,349,912	45.4		193,229	1.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			3,786,702	27.1		283,421	2.1
法人税、住民税 及び事業税		11,244			16,748		
法人税等調整額		1,300,637	1,289,393	9.2		16,748	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			2,497,308	17.9		266,673	2.0
前期繰越損失			5,035,965			4,478,306	
資本金減少による欠損 填補額						3,029,389	
土地再評価差額金取崩額			1,899,750				
当期末処理損失			5,633,523			1,182,243	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		8,620,507	70.4	8,034,947	70.7
労務費	2	1,578,461	12.9	1,382,917	12.2
経費	3	2,047,249	16.7	1,939,323	17.1
当期総製造費用		12,246,218	100.0	11,357,188	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,006,927		1,019,837	
合計		13,253,146		12,377,026	
期末仕掛品たな卸高		1,019,837		856,217	
当期製品製造原価		12,233,308		11,520,808	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法は標準原価による組別工程別総合原価計算を採用し、期末において実際原価に修正しております。	1 同左
2 賞与引当金繰入額36,631千円及び退職給付費用281,985千円を含んでおります。	2 賞与引当金繰入額40,388千円及び退職給付費用148,692千円を含んでおります。
3 外注加工費701,518千円、減価償却費200,681千円、電力費255,355千円、その他経費889,694千円の合計額であります。	3 外注加工費731,496千円、減価償却費112,853千円、電力費241,340千円、その他経費853,633千円の合計額であります。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			5,633,523		1,182,243
損失処理額					
1 利益準備金取崩額		60,000			
2 資本準備金取崩額		1,095,216	1,155,216	750,000	750,000
次期繰越損失			4,478,306		432,243

(注) 日付は株主總會承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成12年度を初年度とする「再建3カ年計画」をはじめ、平成15年4月からは「新中期経営計画」をスタートさせるなど、全社及びグループ丸となって業績の回復に努めてまいりました。その結果、経常損益での黒字が定着し、平成15年度には当期純利益も僅かながら黒字を計上するなど収益構造は大幅に改善してまいりました。しかし、当社がアルミニウム箔のパイオニアとして長期的な競争力を備えたメーカーとしての使命を全うするには、早急に過剰債務の解消や資本増強等、抜本的な財務体質改善策を実施し、強固な経営基盤を確立することが必要と判断するに至り、平成16年11月22日に「新再建計画」を策定し公表いたしました。</p> <p>同計画に沿い、当事業年度では減損会計の早期適用を実施するなど、保有する資産の見直しを行うことにより、6,349,912千円の特別損失を計上いたしました。一方では「私的整理に関するガイドライン」に基づく金融支援の一環として株式会社横浜銀行から2,300,000千円の債務免除を受けるなどの特別利益も計上いたしました。それらの結果、最終的に2,497,308千円の当期純損失を計上し619,954千円の債務超過となりましたので、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、上記「新再建計画」による財務基盤強化策として、株式会社横浜銀行及び日本軽金属株式会社を引受先とし平成17年5月11日を払込期日とする合計1,500,000千円の第三者割当増資を実施いたしましたので、債務超過の状況は既に解消しております。また、今後も引き続き「新再建計画」を確実に実行していくことにより、さらなる財務体質の改善を図る予定であります。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、前述の重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 総平均法による低価法 原材料 移動平均法による低価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 課徴金納付引当金 独占禁止法の規定に基づく排除勧告を応諾したことを受け、課徴金納付引当金を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(821,092千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 債務保証損失等引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より減損会計の早期適用に伴い、関係会社の中期経営計画の進捗状況を見直した結果、財政状態の回復に相当期間を要することが判明したため、財務健全性の観点から損失見込額を債務保証損失等引当金として計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年 4月28日開催の取締役会において、平成18年 3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失等引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が5,318,994千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金については、従来退任時に計上していましたが、平成18年 4月28日開催の取締役会において、平成18年 3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上することに変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額17,600千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額61,900千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,600千円減少し、税引前当期純利益は79,500千円減少しております。</p> <p>なお、取締役会の決定が平成18年 4月28日であったことから当中間会計期間においては従来の方法によるおります。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が8,600千円、税引前中間純利益が70,500千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 担保資産及び対応債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,590,311</td> <td style="text-align: right;">(2,590,311)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">613,822</td> <td style="text-align: right;">(613,822)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,861</td> <td style="text-align: right;">(3,861)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">536,488</td> <td style="text-align: right;">(536,488)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,499</td> <td style="text-align: right;">(14,499)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,758,982</td> <td style="text-align: right;">(3,758,982)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,336,022</td> <td style="text-align: right;">(3,569,182)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,336,022</td> <td style="text-align: right;">(3,569,182)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>このほか、担保提供資産に対応する債務として、関係会社の金融機関からの借入金189,800千円があります。</p>		千円	千円	土地	2,590,311	(2,590,311)	建物	613,822	(613,822)	構築物	3,861	(3,861)	機械及び装置	536,488	(536,488)	工具器具及び備品	14,499	(14,499)	計	3,758,982	(3,758,982)		千円	千円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	5,336,022	(3,569,182)	計	5,336,022	(3,569,182)	<p>1 担保資産及び対応債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,590,311</td> <td style="text-align: right;">(2,590,311)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">625,644</td> <td style="text-align: right;">(625,644)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> <td style="text-align: right;">(3,615)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">546,298</td> <td style="text-align: right;">(546,298)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,276</td> <td style="text-align: right;">(22,276)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,788,146</td> <td style="text-align: right;">(3,788,146)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,680,391</td> <td style="text-align: right;">(4,680,391)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,680,391</td> <td style="text-align: right;">(4,680,391)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>このほか、担保提供資産に対応する債務として、関係会社の金融機関からの借入金165,680千円があります。</p>		千円	千円	土地	2,590,311	(2,590,311)	建物	625,644	(625,644)	構築物	3,615	(3,615)	機械及び装置	546,298	(546,298)	工具器具及び備品	22,276	(22,276)	計	3,788,146	(3,788,146)		千円	千円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	4,680,391	(4,680,391)	計	4,680,391	(4,680,391)
	千円	千円																																																											
土地	2,590,311	(2,590,311)																																																											
建物	613,822	(613,822)																																																											
構築物	3,861	(3,861)																																																											
機械及び装置	536,488	(536,488)																																																											
工具器具及び備品	14,499	(14,499)																																																											
計	3,758,982	(3,758,982)																																																											
	千円	千円																																																											
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	5,336,022	(3,569,182)																																																											
計	5,336,022	(3,569,182)																																																											
	千円	千円																																																											
土地	2,590,311	(2,590,311)																																																											
建物	625,644	(625,644)																																																											
構築物	3,615	(3,615)																																																											
機械及び装置	546,298	(546,298)																																																											
工具器具及び備品	22,276	(22,276)																																																											
計	3,788,146	(3,788,146)																																																											
	千円	千円																																																											
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	4,680,391	(4,680,391)																																																											
計	4,680,391	(4,680,391)																																																											
<p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算定するほか、第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p>なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算定するほか、第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p>なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
3	会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000,000株	3	会社が発行する株式の総数 普通株式 15,830,000株 優先株式 170,000株
	発行済株式の総数 普通株式 44,199,792株		発行済株式の総数 普通株式 7,669,979株 優先株式 170,000株
4	自己株式の保有数 普通株式 2,904株	4	自己株式の保有数 普通株式 401株
5	偶発債務 債務保証 次の会社について金融機関からの借入に対して 債務保証を行っております。 (株)東海アルミ箔北海道 74,397千円	5	偶発債務 債務保証 次の会社について金融機関からの借入に対して 債務保証を行っております。 (株)東海アルミ箔北海道 45,714千円
6	区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な 資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形 664,193千円 売掛金 306,399 未収入金 275,215 支払手形 33,218 買掛金 1,717,377	6	区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な 資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形 398,256千円 売掛金 287,791 未収入金 259,431 支払手形 26,263 買掛金 1,181,530
7	受取手形割引高 664,981千円 (うち関係会社受取手形割引高 48,846)	7	受取手形割引高 199,093千円
8	資本の欠損の額 5,633,661千円	8	資本の欠損の額 1,182,457千円
9	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 36,729千円であります。	9	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 79千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費への払出額であります。	1 販売費及び一般管理費への払出額であります。
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 97,273千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 82,261千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・運送費 417,202千円 貸倒引当金繰入額 110,600 給料手当 291,235 賃借料 69,617 賞与引当金繰入額 9,855 退職給付費用 91,750 減価償却費 22,272	3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・運送費 402,600千円 貸倒引当金繰入額 99,885 給料手当 256,113 賃借料 62,317 賞与引当金繰入額 10,287 退職給付費用 65,204 役員退職慰労引当金繰入額 17,600 減価償却費 6,130
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 3,050,129千円 関係会社からの仕入高 6,453,415 受取利息 13,079	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 2,428,517千円 関係会社からの仕入高 5,535,892 受取利息 11,371
5 株式会社横浜銀行からの借入金に対する債務免除益であります。	5
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 5,123千円 電話加入権 5,700 計 10,824	6
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 947千円 工具器具及び備品 25 計 972	7

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蒲原工場</td> <td>アルミニウム箔圧延設備</td> <td>土地・建物・構築物・機械及び装置・車両及び運搬具・工具器具及び備品・無形固定資産・リース資産</td> </tr> <tr> <td>茅ヶ崎工場</td> <td>アルミニウム箔加工設備</td> <td>土地・建物・構築物・機械及び装置・車両及び運搬具・工具器具及び備品・無形固定資産・リース資産</td> </tr> <tr> <td>矢畑工場</td> <td>アルミニウム箔加工設備</td> <td>土地・建物・構築物・機械及び装置・車両及び運搬具・工具器具及び備品・無形固定資産・リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、アルミニウム箔事業においては、圧延箔と加工箔の製造設備を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>帳簿価額に対する時価の著しい下落及び収益性の低下により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,318,994千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地3,195,800千円、建物1,434,580千円、構築物32,437千円、機械及び装置253,729千円、車両及び運搬具5,528千円、工具器具及び備品130,639千円、無形固定資産21,498千円、リース資産244,782千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類	蒲原工場	アルミニウム箔圧延設備	土地・建物・構築物・機械及び装置・車両及び運搬具・工具器具及び備品・無形固定資産・リース資産	茅ヶ崎工場	アルミニウム箔加工設備	土地・建物・構築物・機械及び装置・車両及び運搬具・工具器具及び備品・無形固定資産・リース資産	矢畑工場	アルミニウム箔加工設備	土地・建物・構築物・機械及び装置・車両及び運搬具・工具器具及び備品・無形固定資産・リース資産	8
場所	用途	種類												
蒲原工場	アルミニウム箔圧延設備	土地・建物・構築物・機械及び装置・車両及び運搬具・工具器具及び備品・無形固定資産・リース資産												
茅ヶ崎工場	アルミニウム箔加工設備	土地・建物・構築物・機械及び装置・車両及び運搬具・工具器具及び備品・無形固定資産・リース資産												
矢畑工場	アルミニウム箔加工設備	土地・建物・構築物・機械及び装置・車両及び運搬具・工具器具及び備品・無形固定資産・リース資産												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,007,654	812,897	124,711	70,045	機械及び装置	827,361	520,200	85,210	221,950
工具器具及び備品	171,920	112,129	59,791		工具器具及び備品	189,590	124,761	33,580	31,248
ソフトウェア	42,090	34,543	7,546		ソフトウェア	11,610	6,385	5,224	
合計	1,221,664	959,569	192,049	70,045	合計	1,028,562	651,347	124,016	253,198
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 79,960千円					1年以内 91,354千円				
1年超 182,134					1年超 285,859				
合計 262,094					合計 377,214				
リース資産減損勘定期末残高 192,049千円					リース資産減損勘定期末残高 124,016千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 134,041千円					支払リース料 98,243千円				
リース資産減損勘定の取崩額 52,733					リース資産減損勘定の取崩額 68,033				
減価償却費相当額 134,041					減価償却費相当額 98,243				
減損損失 244,782					減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
投資有価証券 38,576千円	退職給付引当金 304,615千円
退職給付引当金 252,852	債務保証損失等引当金 52,429
債務保証損失等引当金 59,768	繰越欠損金 133,125
繰越欠損金 1,265,777	貸倒引当金 309,204
貸倒引当金 269,129	課徴金納付引当金 53,213
その他 62,862	役員退職慰労引当金 31,536
繰延税金資産小計 1,948,966	その他 72,470
評価性引当額 1,948,966	繰延税金資産小計 956,597
繰延税金資産合計	評価性引当額 956,597
	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 25,212千円	その他有価証券評価差額金 54千円
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金 521,536千円	土地再評価差額金 521,536千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
	住民税均等割等 3.5%
	評価性引当額の増減 40.2%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.9%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	14.03円	1株当たり純資産額	33.90円
1株当たり当期純損失	56.50円	1株当たり当期純利益	36.04円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29.99円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成17年 4月27日付で普通株式10株を 1株に併合しております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 140.27円</p> <p>1株当たり当期純損失 565.03円</p> <p>(注) なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,497,308	266,673
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,497,308	266,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,197,802	7,398,758
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		1,493,849
(うち優先株式) (株)		(1,493,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は「新再建計画」に基づき、以下の施策を実施いたしました。

1 資本減少

平成17年3月24日開催の臨時株主総会決議において、資本の減少及び株式の併合について承認することが決議され、平成17年4月27日に資本の減少及び株式の併合を行いました。

(1) 資本の減少に関する事項の概要は次のとおりであります。

減資の目的

欠損の補填を行い、財務体質の改善を図るため。

減少すべき資本の額

資本の額3,059,989,600円を3,029,389,704円減少して、30,599,896円とする。

資本減少の方法

資本の額3,029,389,704円を無償で減少する。

減資の日程

- ・株主総会決議日 平成17年3月24日
- ・債権者異議申述最終期日 平成17年4月26日
- ・減資の効力発生日 平成17年4月27日

(2) 株式の併合に関する事項の概要は次のとおりであります。

株式併合の目的

発行済株式数の適正化を図るため。

株式併合の方法

発行済株式の総数44,199,792株について、10株を1株に併合し、4,419,979株とする。なお、株式併合とあわせて、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する。

株式併合の時期

- ・株券提出最終期日 平成17年4月26日
- ・株式併合の効力発生日 平成17年4月27日

前期首に該当株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

(前事業年度)

1株当たり純資産額	409.36円
1株当たり当期純利益	3.54円

(当事業年度)

1株当たり純資産額	140.27円
1株当たり当期純損失	565.03円

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第三者割当増資

(1) 平成17年3月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、以下のとおり第三者割当による新株式を有利発行し、平成17年5月11日に払込が完了いたしました。

発行株式数	普通株式	3,250,000株
発行価格	1株につき	金200円
発行価額の総額		650,000,000円
発行価額中資本組入額	1株につき	100円
申込期間		平成17年5月11日
払込期日		平成17年5月11日
配当起算日		平成17年4月1日
割当先及び株式数	日本軽金属株式会社	3,250,000株
資金の用途		運転資金

(2) 平成17年3月24日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり第三者割当による優先株式を発行し、平成17年5月11日に払込が完了いたしました。

発行株式数	優先株式	170,000株
発行価格	1株につき	金5,000円
発行価額の総額		850,000,000円
発行価額中資本組入額	1株につき	2,500円
申込期間		平成17年5月11日
払込期日		平成17年5月11日
配当起算日		平成17年5月11日
割当先及び株式数	日本軽金属株式会社	130,000株
	株式会社横浜銀行	40,000株
資金の用途		運転資金

デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による。

以上の結果、平成17年5月11日付で、発行済株式総数は普通株式7,669,979株、優先株式170,000株、資本金は780,599,896円となりました。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本メタライジング工業株式会社	1,200	60,000
		株式会社全農ハイパック	241	26,271
		株式会社横浜スタジアム	10,000	5,000
		東名技建株式会社	7,000	3,533
		日軽産業株式会社	8,000	2,798
		木村工機株式会社	10,000	2,500
		日本包装リース株式会社	4,000	2,000
		明治乳業株式会社	1,358	934
		中川アルミ加工株式会社	8,000	190
計		49,799	103,229	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,901,445	49,927		2,951,372	2,304,348	39,028	647,023
構築物	138,824	715		139,539	135,919	308	3,619
機械及び装置	7,967,684	92,075		8,059,759	7,478,851	72,282	580,908
車両及び運搬具	97,442			97,442	96,485	113	957
工具器具及び備品	1,336,035	13,183	16,208	1,333,012	1,308,420	4,520	24,591
土地	2,590,311			2,590,311			2,590,311
建設仮勘定	7,490	194,954	178,404	24,040			24,040
有形固定資産計	15,039,235	350,856	194,613	15,195,478	11,324,026	116,253	3,871,452
無形固定資産							
営業権				35,423	35,423	1,215	
ソフトウェア				11,930	7,090	1,514	4,842
電話加入権				972			972
その他							
無形固定資産計				48,327	42,511	2,730	5,815
長期前払費用	92,900		92,900				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 圧延設備の改造設備 113,420千円

 加工設備の改造設備 52,897千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	3,059,989	750,000	3,029,389	780,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(44,199,792)	(3,250,000)	(39,779,813)	(7,669,979)
	普通株式 (千円)	3,059,989		3,029,389	30,599
	優先株式 (株)	()	(170,000)	()	(170,000)
	優先株式 (千円)		750,000		750,000
	計 (株)	(44,199,792)	(3,420,000)	(39,779,813)	(7,839,979)
	計 (千円)	3,059,989	750,000	3,029,389	780,599
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,095,216	750,000	1,095,216	750,000
	計 (千円)	1,095,216	750,000	1,095,216	750,000
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	60,000		60,000	
	計 (千円)	60,000		60,000	

(注) 1 当期末における自己株式は、401株であります。

2 発行済株式の当期増加は、第三者割当増資によるものであります。

3 発行済株式の当期減少は、10株を1株とする株式併合によるものであります。

4 資本金及び資本準備金の当期増加額は、第三者割当増資に伴う払込金1,500,000千円のうち、それぞれに750,000千円を組入れたことによるものであります。

5 資本金の当期減少額は、99%の減資による資本の欠損填補によるものであります。

6 資本準備金及び利益準備金の当期減少額は、前期決算の欠損填補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	694,068	284,917	40,950	187,175	750,859
賞与引当金	46,486	50,676	46,486		50,676
課徴金納付引当金		130,939			130,939
役員退職慰労引当金		79,500			79,500
債務保証損失等引当金	147,067	2,064			149,131

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,864
預金の種類	
当座預金	36,292
普通預金	284,554
通知預金	1,050,000
計	1,370,847
合計	1,372,712

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルファミック株式会社	306,964
日本軽金属株式会社	91,291
凸版印刷株式会社	80,838
株式会社ラミテックタナベ	49,154
株式会社DNPテクノバック	41,395
その他(注)	466,522
合計	1,036,167

(注) チェックポイント・マニュファクチュアリング・ジャパン株式会社 他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	225,532
5月	276,281
6月	271,345
7月	226,130
8月	33,981
9月以降	2,896
合計	1,036,167

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
雪印乳業株式会社	278,097
明治製菓株式会社	261,368
三井物産株式会社	244,319
日本たばこ産業株式会社	227,497
森永製菓株式会社	216,332
その他(注)	1,676,313
合計	2,903,927

(注) 株式会社シロキ 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,814,195	14,715,762	14,626,029	2,903,927	83.4	70.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品目	金額(千円)
製品	アルミニウム箔及びその加工品	452,252
原材料	アルミニウム糸他	67,639
	紙類	26,216
	接着剤、着色剤等	24,354
	屑	36,856
	小計	155,067
仕掛品	アルミニウム箔及びその加工品	856,217
貯蔵品	機械部品等	50,386
	油類	9,773
	小計	60,159
合計		1,523,696

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州三井アルミニウム工業株式会社	178,429
日軽産業株式会社	146,316
三井物産株式会社	126,490
株式会社ユニック	84,352
大日本インキ化学工業株式会社	52,917
その他(注)	718,484
合計	1,306,990

(注) 株式会社T&K TOKA 他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	410,182
5月	386,007
6月	311,755
7月以降	199,045
合計	1,306,990

買掛金

相手先	金額(千円)
日本軽金属株式会社	1,093,005
三井物産株式会社	137,354
株式会社東海アルミ箔北海道	88,125
東洋アルミニウム株式会社	78,174
三菱商事軽金属販売株式会社	61,482
その他(注)	439,914
合計	1,898,057

(注) 株式会社ユニック 他

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	1,331,195
中央三井信託銀行株式会社	840,710
株式会社北陸銀行	696,821
株式会社清水銀行	474,548
株式会社三井住友銀行	460,062
株式会社みずほ銀行	418,417
株式会社神奈川銀行	118,638
合計	4,340,391

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,282,793
会計基準変更時差異の未処理額	492,655
年金資産	40,593
合計	749,544

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円 ただし、併合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.tokai-alumi.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

平成17年5月11日付の第三者割当増資により、日本軽金属株式会社が当社の親会社等となっております。同社は、継続開示会社であり東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書を平成17年5月11日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第153期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第154期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東海アルミ箔株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海アルミ箔株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海アルミ箔株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は1,348,512千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成17年4月27日に資本の減少、平成17年5月11日に第三者割当増資の払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東海アルミ箔株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海アルミ箔株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海アルミ箔株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来退任時に計上していたが、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東海アルミ箔株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海アルミ箔株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海アルミ箔株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は619,954千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成17年4月27日に資本の減少を行い、また、平成17年5月11日に第三者割当増資の払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東海アルミ箔株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海アルミ箔株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海アルミ箔株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来退任時に計上していたが、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。